

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンコーテクノ株式会社

コード番号 3435 URL <http://www.sanko-techno.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 洞下 実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 洞下 英人

TEL 04-7178-5530

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	14,872	△11.5	264	△45.9	315	△40.2	△31	—
20年3月期	16,804	△1.6	488	△46.9	528	△41.7	351	△15.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.55	—	△0.5	2.2	1.8
20年3月期	163.17	—	5.2	3.5	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △0百万円 20年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,513	6,499	46.5	3,086.96
20年3月期	15,109	7,030	44.7	3,319.75

(参考) 自己資本 21年3月期 6,281百万円 20年3月期 6,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	533	△455	△317	729
20年3月期	635	△212	△435	1,033

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	81	24.5	0.9
21年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	81	△257.2	1.3
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		64.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,424	△12.8	△48	—	△64	—	△75	△43.1	△36.86
通期	14,695	△1.2	351	33.1	310	△1.7	125	—	61.62

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 2,186,352株 20年3月期 2,186,352株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 151,427株 20年3月期 151,399株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	12,460	△10.4	109	△64.1	207	△40.3	7	△97.1
20年3月期	13,909	△3.5	306	△56.8	347	△52.3	261	△24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.79	—
20年3月期	121.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	12,852	5,848	45.5	2,873.83
20年3月期	13,668	5,934	43.4	2,916.20

(参考)自己資本 21年3月期 5,848百万円 20年3月期 5,934百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,410	△10.0	△100	△2.7	△109	85.7	△89	△31.2	△44.02
通期	12,500	0.3	200	81.8	200	△3.6	82	974.6	40.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国発の世界的金融不安による景気後退懸念や原燃料の高騰、円高等を背景に低調に推移しました。

一方、建設業界におきましても景気後退で新設住宅着工数が減少。また、相次ぐマンションデベロッパーの倒産や公共工事の減少により、全般的に低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループでは従来の主力商品であるアンカーの販売力強化を目指すと同時に、前年度好調であったドリル製品群の商品力の更なる強化を目指し新製品開発に注力しました。また、今後の発展が考えられる耐震補強等の工事分野にも力を入れました。しかし、新設住宅着工数の減少により当社建材関係の出荷は大幅な減少となり、結果として当社主力商品であるアンカー以下、これに要するドリル関係の商品の需要にも大きく影響し、収益を大幅に圧迫しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は14,872百万円（前連結会計年度比11.5%減）、営業利益264百万円（同45.9%減）、経常利益315百万円（同40.2%減）、当期純損失31百万円（前連結会計年度は当期純利益351百万円）となりました。

各事業及び製品群別概況は以下のとおりであります。

(建築資材製造事業)

①アンカー製品群

売上高は7,575百万円（前連結会計年度比7.4%減）、売上総利益は2,279百万円（同0.2%減）となりました。子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. による東南アジア市場向けの好調な販売や、パーツ安による増益により総利益は0.2%減に抑えられましたが、低調な国内市場の影響により、減収減益となりました。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は2,601百万円（前連結会計年度比20.9%減）、売上総利益は816百万円（同31.2%減）となりました。㈱IKKの電動工具製品の販売が国内外ともに低迷したことや、需要の低迷により新製品発売を来期以降に繰り延べたことが要因となり、減収減益となりました。

③ファスナー製品群

売上高は1,752百万円（前連結会計年度比11.3%減）、売上総利益は467百万円（同10.9%減）となりました。新設住宅着工数や民間設備投資の減少が影響し、減収減益となりました。

④リニューアル関係

売上高は1,745百万円（前連結会計年度比15.3%減）、売上総利益は421百万円（同9.8%減）となりました。建築耐震補強やトンネル等の補強工事は需要増となり順調に推移しましたが、当社の主力分野であった一面補強工事や橋梁の補強・補修工事がほぼ一巡したことが要因となり、減収減益となりました。

⑤その他製品群

売上高は778百万円（前連結会計年度比11.7%減）、売上総利益は155百万円（同8.2%減）となりました。国内のガソリンスタンドのタンク補修向けFRP商材は順調に推移していましたが、樹脂製品の販売が円高の影響を受け停滞し、減収減益となりました。

(新事業)

売上高は419百万円（前連結会計年度比0.0%減）、売上総利益は131百万円（同7.2%減）となりました。第3四半期以降は順調で売上高はほぼ横ばいに推移したものの、それ以前の仕入部材の価格高騰が利益を圧迫し、結果として、減収減益となりました。

次期の見通しにつきましては、米国に端を発したサブプライムローン問題による金融不安や、円高・原油高による世界的な社会不安を受けて、我が国の景気低迷は依然続くと予想されます。こうしたなか、民間による設備投資意欲の減退が予想されますが、鋼材価格は下落傾向にあり、また、政府の景気対策として公共投資の増加が予想され、各種公共設備の耐震補強工事にかかる建築需要も伸びていくと推測されます。国土交通省の主要建設資材月別需要予測（平成21年5月分）におきましてもコンクリート類の需要増加が発表されており、これに伴い当社主力製品であるアンカーを使用する場面も多くなることが考えられます。当社を取り巻く経済環境は厳しいと予測しておりますが、耐震補強工事等が活発になる夏以降には当社グループが取り扱う製品、及び工法の需要は高まっていくと予想されま

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比1,595百万円（10.6%）減少して、13,513百万円となりました。

流動資産は同1,532百万円（17.7%）減少の7,141百万円、固定資産は同63百万円（1.0%）減少の6,372百万円となりました。減少の主な要因は、現金及び預金の減少405百万円、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少831百万円、商品及び製品の減少151百万円、原材料及び貯蔵品の減少109百万円、機械装置及び運搬具の減少が137百万円となった一方、建物及び構築物の増加が143百万円となったことによるものであります。

当期末の負債の合計は、前期末比1,064百万円（13.2%）減少の7,013百万円となりました。流動負債は同585百万円（10.1%）減少の5,241百万円、固定負債は同479百万円（21.3%）減少の1,771百万円となりました。負債が減少した主な要因は、支払手形及び買掛金の減少460百万円、未払法人税等の減少121百万円、長期借入金の減少が403百万円となった一方、短期借入金の増加が179百万円となったことによるものであります。

当期末の純資産は、6,499百万円となり前期末に比較して530百万円（7.6%）の減少となりました。減少の主な要因は、利益剰余金が113百万円減少したことに加え、海外子会社の財務諸表を換算する為替相場の変動や邦貨純資産の減少により、為替換算調整勘定が331百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して304百万円（29.4%）減少し、当連結会計年度末には729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、533百万円（前連結会計年度は635百万円の増加）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益113百万円に加え、減価償却費が276百万円、売上債権の減少が722百万円、たな卸資産の減少が136百万円となった一方、仕入債務の減少が445百万円、法人税等の支払額が230百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、455百万円（前連結会計年度は212百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が528百万円となった一方、定期預金の払戻収入が98百万円ことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、317百万円（前連結会計年度は435百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額98百万円に加え、長期借入金の返済による支出405百万円、配当金の支払額が80百万円となった一方、長期借入れによる収入が280百万円となったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率 (%)	36.9	44.0	43.2	44.7	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	46.2	37.7	18.3	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.5	5.1	11.7	7.0	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.1	14.4	7.8	11.4	9.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目標に安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株につき40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしまりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 調達・生産・品質管理に関するリスク

イ. 原材料の価格変動について

当社グループが製造する製品等の原材料の高騰や輸入に対する為替変動によって、調達コストが増加する懸念があります。これに対処するため、状況によっては販売価格へ転化させていく方針ですが、当該施策が販売価格へ十分に転嫁できなかった場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 生産・品質管理について

当社グループの予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する懸念もあります。その結果、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ハ. 海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品の一部はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 与信に関するリスク

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いにかかわるリスクが存在します。景気動向にかかわらず、今後も企業が倒産する懸念があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

③ 保有技術に関するリスク

当社グループが予測した以上に急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制に関するリスク

当社グループの主な販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の発生、適用基準の変更等によっては当社グループの事業が制約される懸念があり、結果として財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 業績の下期偏重に関するリスク

当社グループが主に製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高等が翌期にずれ込む場合、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成21年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりであります。

(連結)

項目	45期上期		45期下期		45期（平成21年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	7,371	49.6	7,501	50.4	14,872	100.0
営業利益	10	3.8	254	96.2	264	100.0
経常利益	24	7.6	291	92.4	315	100.0

(単体)

項目	45期上期		45期下期		45期（平成21年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	6,013	48.3	6,446	51.7	12,460	100.0
営業利益	△102	△93.4	212	193.4	109	100.0
経常利益	△58	△28.3	266	128.3	207	100.0

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社、関連会社2社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売、IT関連のシステム販売）であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

A. 建設資材製造事業

- | | | |
|------------------------------|-------------|---|
| ① 当社 | | メイン製品である、あと施工アンカーを中心に、ドリル、ファスナーの製造・販売のほか、耐震補強工事等のリニューアル事業を展開しております。 |
| ② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. | (連結子会社) | あと施工アンカーを中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。 |
| ③ 三幸商事顧問股份有限公司 | (連結子会社) | 日本向け輸出商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に行っております。 |
| ④ アイエスエム・インタナショナル株式会社 | (連結子会社) | あと施工アンカー関連商品をEUから輸入し、国内と海外に販売しております。 |
| ⑤ 株式会社I K K | (連結子会社) | 小型鉄筋カッター、バンダー製品を中心とした油圧電動工具の製造・販売を行っております。 |
| ⑥ 株式会社サンオー | (持分法適用関連会社) | あと施工アンカー等の部品の組付け（製品化）を行っております。 |

B. 新事業

- | | | |
|-----------------|--------------|--------------------------------------|
| ① 株式会社スイコー | (連結子会社) | 電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。 |
| ② 株式会社イーオプティマイズ | (持分法非適用関連会社) | IT関連のシステム販売を行っております。 |

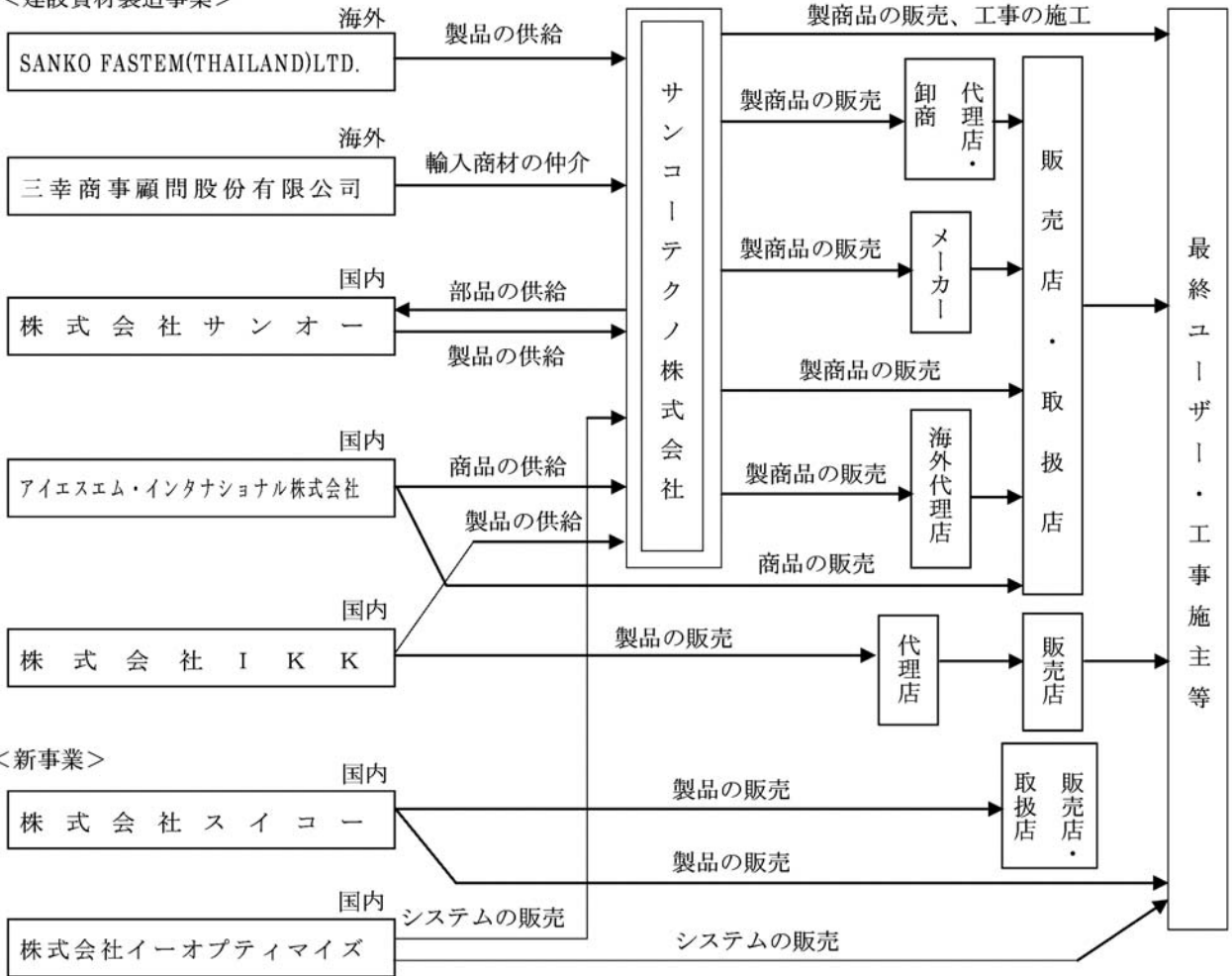
(注) なお、前連結会計年度まで上記「B. 新事業」に記載しておりましたサンコーストナジー株式会社は、平成21年1月31日をもって事業を停止したことにより、上記及び次頁の「事業系統図」には記載しておりません。

[事業系統図]

[事業の種類別セグメントの名称]

[販売先]

<建設資材製造事業>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“奉仕は真価の追求なり、啓発は未来の追求なり、協調は繁栄の追求なり”を経営理念とし、主に建設資材分野において、時代の要請に適合した価値ある製品・工法等を創り・活かしながら、人々がより安心して暮らせる社会の実現を目指しております。“人のお役に立つために、創造提案型企業を目指す”を基本方針として掲げ、経営を推進しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な経営指標として売上高営業利益率、経常利益率を重視しております。今後は経営資源の有効活用や、さらなるコスト意識をもち、総資産利益率（ROA）・自己資本利益率（ROE）にも着目し、経営品質を高めていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、“締結技術を駆使し、ニッチ分野で市場創出するメーカーとなる”を中期経営方針として掲げております。すなわち、当社グループの主体事業であるファスニング技術を駆使して、すき間市場での業容拡大、または新たな市場を創出するメーカーとなるため、次の3項目に重点をおいて経営を進めております。

① リニューアル事業の積極展開

当社グループを取り巻く建設業界は、スクラップ&ビルドからリニューアルの時代へ向かいつつあり、リニューアル市場は建設市場にとって有望な市場と捉えております。ファスニング技術を通して、同市場にかかる高付加価値製品・工法を開発し、販売強化を図ります。

② トータルシステム開発の強化

製品から工法、そしてその後の検査という一貫した高付加価値を有するトータルシステムの開発活動を推進しております。中長期の開発テーマに取り組む技術開発部はじめ、各事業部の開発部隊やマーケティング部を中心に、より一層お客様とのコミュニケーション力を高めてまいります。

③ 海外事業の拡大

従来はアンカーの製造、輸入商材の仲介、海外情報の収集が海外事業の主な目的でありましたが、今後はSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.を製造拠点としてだけでなく、海外における販売拠点として機能させて販売活動を強化します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界は、新築からリニューアルへの移行が高まってくると予想され、加えて海外からの安価な商品の流入による利益圧縮が課題として推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化及び企業体質の強化、並びに法令等遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下のとおり対処してまいります。

①原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストダウンを積極的に進めてまいります。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進し利益追求をしてまいります。

② 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001（※1）、ISO14001（※2）を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持・改善してまいります。

	登録番号	登録内容	取得部門
ISO9001（※1）	JMAQA983	あと施工アンカー（金属拡張アンカー打込み方式）、製品の設計、製造及び付帯サービス	営業本部、総務部、人事部、品質管理部、中央物流センター、野田工場、
ISO14001（※2）	JSAE069		野田工場

③ 海外生産拠点に対する課題と対処方針

当社の取締役がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD.の会長を兼務しており、定期的に情報交換をすることで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

④ 取引先の与信に対する課題と対処方針

従来から取引先の信用リスク管理には鋭意取り組んでおり、不良債権に対して十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取り組みをさらに強化してまいります。

⑤ ユーザーニーズの即応にかかる課題と対処方針

当社の経営管理本部内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、最新技術動向の管理を強化してまいります。

⑥ 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社内に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流出・侵害等のリスクの回避に努めております。

⑦ 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社内に、法務担当者と内部監査室を配備して関連する法的規制の遵守に努めております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,718	732,688
受取手形及び売掛金	4,620,905	3,789,447
たな卸資産	2,492,892	—
商品及び製品	—	1,098,279
仕掛品	—	560,438
原材料及び貯蔵品	—	538,303
未収入金	136,302	89,353
繰延税金資産	121,811	109,464
その他	169,859	236,497
貸倒引当金	△6,434	△13,421
流動資産合計	8,673,057	7,141,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,363,451	3,504,803
減価償却累計額	△1,962,391	△1,960,188
建物及び構築物（純額）	※2 1,401,060	※2 1,544,615
機械装置及び運搬具	3,166,854	2,692,689
減価償却累計額	△2,669,413	△2,333,042
機械装置及び運搬具（純額）	497,440	359,647
工具、器具及び備品	512,420	497,474
減価償却累計額	△443,732	△445,201
工具、器具及び備品（純額）	68,688	52,272
土地	※2 3,266,702	※2 3,319,976
リース資産	—	3,024
減価償却累計額	—	△630
リース資産（純額）	—	2,394
建設仮勘定	106,253	59,921
有形固定資産合計	5,340,145	5,338,827
無形固定資産		
のれん	53,947	37,798
その他	28,088	26,235
無形固定資産合計	82,036	64,033
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 209,644	※1 156,705
長期貸付金	11,780	13,555
繰延税金資産	357,865	370,553
投資不動産	193,559	195,332
減価償却累計額	△83,720	△87,179
投資不動産（純額）	※2 109,839	※2 108,152
その他	354,610	360,832
貸倒引当金	△29,641	△40,200
投資その他の資産合計	1,014,099	969,598
固定資産合計	6,436,280	6,372,459
資産合計	15,109,337	13,513,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,715	892,889
短期借入金	※2 3,651,172	※2 3,830,783
未払法人税等	199,259	77,763
賞与引当金	164,675	124,618
役員賞与引当金	33,650	—
その他	424,994	315,879
流動負債合計	5,827,468	5,241,933
固定負債		
長期借入金	※2 791,950	※2 387,958
退職給付引当金	959,141	978,097
役員退職慰労引当金	248,330	243,650
繰延税金負債	91,629	85,100
その他	160,148	77,037
固定負債合計	2,251,199	1,771,843
負債合計	8,078,667	7,013,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金	581,191	581,191
利益剰余金	5,396,446	5,283,413
自己株式	△243,804	△243,830
株主資本合計	6,502,424	6,389,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,556	△20,771
繰延ヘッジ損益	△212	0
為替換算調整勘定	244,763	△86,862
評価・換算差額等合計	253,106	△107,633
少数株主持分	275,139	218,000
純資産合計	7,030,670	6,499,732
負債純資産合計	15,109,337	13,513,510

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		16,804,876		14,872,930
売上原価		12,031,901	※1	10,601,693
売上総利益		4,772,974		4,271,236
販売費及び一般管理費				
運賃		402,864		372,769
貸倒引当金繰入額		761		34,137
役員報酬		188,339		183,024
給料及び手当		1,464,552		1,498,358
賞与		221,899		210,084
賞与引当金繰入額		128,409		94,243
役員賞与引当金繰入額		33,650		—
退職給付費用		77,410		61,573
役員退職慰労引当金繰入額		17,095		5,732
法定福利費		295,160		304,243
減価償却費		84,014		88,627
その他	※2	1,369,820	※2	1,154,050
販売費及び一般管理費合計		4,283,979		4,006,845
営業利益		488,994		264,390
営業外収益				
受取利息		7,983		9,420
受取配当金		5,161		4,634
仕入割引		113,510		97,827
投資不動産賃貸料		35,529		36,005
持分法による投資利益		452		—
為替差益		—		24,234
その他		67,761		63,374
営業外収益合計		230,398		235,497
営業外費用				
支払利息		55,993		55,186
売上割引		101,957		91,207
持分法による投資損失		—		466
その他		33,384		37,032
営業外費用合計		191,335		183,893
経常利益		528,057		315,995

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
特別利益				
固定資産売却益	※3	217,461	※3	1,125
投資有価証券売却益		16,014		—
貸倒引当金戻入額		2,348		—
特別利益合計		235,825		1,125
特別損失				
たな卸資産評価損		—		83,389
固定資産売却損	※4	104	※4	548
固定資産除却損	※5	22,412	※5	13,946
減損損失		—	※6	75,627
のれん償却費		10,527		—
投資有価証券売却損		179		—
投資有価証券評価損		—		1,615
関係会社事業損失		—	※7	28,421
特別損失合計		33,223		203,548
税金等調整前当期純利益		730,659		113,571
法人税、住民税及び事業税		279,364		126,496
過年度法人税等戻入額		—		△6,907
法人税等調整額		85,605		6,112
法人税等合計		364,970		125,701
少数株主利益		14,115		19,505
当期純利益又は当期純損失(△)		351,573		△31,635

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
前期末残高	5,126,812	5,396,446
当期変動額		
剰余金の配当	△81,938	△81,398
当期純利益又は当期純損失(△)	351,573	△31,635
当期変動額合計	269,634	△113,033
当期末残高	5,396,446	5,283,413
自己株式		
前期末残高	△3,640	△243,804
当期変動額		
自己株式の取得	△240,164	△25
当期変動額合計	△240,164	△25
当期末残高	△243,804	△243,830
株主資本合計		
前期末残高	6,472,954	6,502,424
当期変動額		
剰余金の配当	△81,938	△81,398
当期純利益又は当期純損失(△)	351,573	△31,635
自己株式の取得	△240,164	△25
当期変動額合計	29,469	△113,058
当期末残高	6,502,424	6,389,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	26,136	8,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,580	△29,327
当期変動額合計	△17,580	△29,327
当期末残高	8,556	△20,771
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212	212
当期変動額合計	△212	212
当期末残高	△212	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	148,241	244,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96,522	△331,625
当期変動額合計	96,522	△331,625
当期末残高	244,763	△86,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	174,377	253,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,729	△360,740
当期変動額合計	78,729	△360,740
当期末残高	253,106	△107,633
少数株主持分		
前期末残高	250,204	275,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,934	△57,138
当期変動額合計	24,934	△57,138
当期末残高	275,139	218,000
純資産合計		
前期末残高	6,897,536	7,030,670
当期変動額		
剰余金の配当	△81,938	△81,398
当期純利益又は当期純損失（△）	351,573	△31,635
自己株式の取得	△240,164	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,663	△417,879
当期変動額合計	133,133	△530,937
当期末残高	7,030,670	6,499,732

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	730,659		113,571	
減価償却費	332,006		276,110	
減損損失	—		75,627	
のれん償却額	29,308		16,149	
負ののれん償却額	△9,513		△9,581	
持分法による投資損益 (△は益)	△452		466	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,982		19,586	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,500		△4,679	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,174		△40,057	
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,850		△33,650	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,650		17,546	
受取利息及び受取配当金	△13,144		△9,590	
支払利息	55,993		55,186	
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,835		—	
投資有価証券評価損益 (△は益)	—		1,615	
有形固定資産除却損	22,052		7,396	
有形固定資産売却益	△217,461		—	
有形固定資産売却損	36		—	
有形固定資産売却損益 (△は益)	—		△576	
無形固定資産除却損	360		289	
無形固定資産売却損	67		—	
関係会社事業損失	—		28,421	
売上債権の増減額 (△は増加)	245,254		722,637	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51,959		136,605	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,310		△445,907	
その他	△1,767		△119,143	
小計	1,026,448		808,024	
利息及び配当金の受取額	13,073		10,375	
利息の支払額	△55,720		△55,014	
法人税等の支払額	△348,089		△230,318	
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,711		533,067	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89,370	△85
定期預金の払戻による収入	83,000	98,450
有形固定資産の取得による支出	△769,093	△528,211
有形固定資産の売却による収入	508,758	5,825
無形固定資産の取得による支出	△268	△757
無形固定資産の売却による収入	5	—
関係会社株式の取得による支出	△4,500	—
投資有価証券の取得による支出	△11,700	△1,467
投資有価証券の売却による収入	116,684	—
子会社株式の取得による支出	△511	△3,197
貸付けによる支出	△97,315	△110,452
貸付金の回収による収入	95,548	89,630
その他の支出	△45,838	△14,170
その他の収入	1,842	8,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△212,758	△455,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	308,200	△98,773
長期借入れによる収入	200,000	280,000
長期借入金の返済による支出	△615,619	△405,608
自己株式の取得による支出	△240,164	△25
配当金の支払額	△81,455	△80,892
少数株主への配当金の支払額	△6,673	△14,711
その他	—	2,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435,713	△317,616
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,714	△63,736
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,954	△304,017
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,517	1,033,472
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,033,472	※ 729,454

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>原材料 当社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、また、連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価表（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ59,180千円減少し、税金等調整前当期純利益は142,569千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 757 887 824"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,125千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は11,275千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,419千円減少しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>イ. 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1026 790 1369 857"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を2～15年としておりましたが、当連結会計年度より2～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>また、一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	2～12年
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	2～15年									
建物及び構築物	15～50年									
機械装置及び運搬具	2～12年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益は、それぞれ41,500千円減少しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ. 長期前払費用 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p>

なお、上記重要な資産の評価基準及び評価方法、重要な減価償却資産の減価償却の方法、重要な引当金の計上基準、重要なリース取引の処理方法以外は、最新の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,249,548千円、595,544千円、647,799千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「為替差益」は3,002千円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「有形固定資産売却益」「有形固定資産売却損」として営業活動によるキャッシュ・フローに掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」として表示しております。 なお、当連結会計年度における「有形固定資産売却益」は△1,125千円、「有形固定資産売却損」は548千円となっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 29,103千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 151,554千円</p> <p>土地 808,110千円</p> <p>投資不動産 63,025千円</p> <hr/> <p>計 1,022,689千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,479,919千円</p> <p>長期借入金 300,080千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金461,009千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,950,000千円</p> <p>借入実行残高 3,284,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,666,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 28,636千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 141,443千円</p> <p>土地 588,282千円</p> <p>投資不動産 61,583千円</p> <hr/> <p>計 791,309千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,620,696千円</p> <p>長期借入金 159,303千円</p> <hr/> <p>計 1,780,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の株式会社商工組合中央金庫からの借入金307,289千円について、同組合の他の組合企業14社とともに連帯保証しております。</p> <p>4. 貸出コミットメント契約及び当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約及び当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額 5,550,000千円</p> <p>借入実行残高 3,185,000千円</p> <hr/> <p>差引額 2,365,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1. _____	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">59,180千円</p>						
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、101,944千円であります。	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、95,639千円であります。						
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。						
土地 217,152千円	建物及び構築物 71千円						
機械装置及び運搬具 304千円	機械装置及び運搬具 991千円						
工具、器具及び備品 5千円	工具、器具及び備品 62千円						
計 217,461千円	計 1,125千円						
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。						
機械装置及び運搬具 36千円	機械装置及び運搬具 15千円						
無形固定資産その他 67千円	工具、器具及び備品 533千円						
計 104千円	計 548千円						
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。						
建物及び構築物 600千円	建物及び構築物 10,045千円						
機械装置及び運搬具 18,840千円	機械装置及び運搬具 1,832千円						
工具、器具及び備品 2,612千円	工具、器具及び備品 1,778千円						
無形固定資産その他 360千円	無形固定資産その他 289千円						
計 22,412千円	計 13,946千円						
6. _____	※6. 減損損失 ①減損損失を認識した資産グループの概要 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名古屋市 中村区</td> <td>名古屋支店</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> ②減損損失の認識に至った経緯 上記資産につきましては、新名古屋支店への移転が完了し、遊休資産となったため、減損損失の認識に至りました。 ③減損損失の内訳 土地 75,627千円 ④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。 ⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。	場所	用途	種類	名古屋市 中村区	名古屋支店	土地
場所	用途	種類					
名古屋市 中村区	名古屋支店	土地					
7. _____	※7. 関係会社事業損失は、サンコーストナジー(株)の事業停止に伴う損失であります。						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,093,176	1,093,176	—	2,186,352
合計	1,093,176	1,093,176	—	2,186,352
自己株式				
普通株式(注)2	662	150,737	—	151,399
合計	662	150,737	—	151,399

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,093,176株は、平成19年4月1日付の株式分割(1:2)によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加150,737株は、会社法第165条第2項に基づく取締役会決議による自己株式の取得による増加150,000株、平成19年4月1日付の株式分割による増加662株、単位未満株式の買取による増加75株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,938	75	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	利益剰余金	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	2,186,352	—	—	2,186,352
合計	2,186,352	—	—	2,186,352
自己株式				
普通株式（注）2	151,399	28	—	151,427
合計	151,399	28	—	151,427

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加28株は、単位未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,398	40	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	81,397	利益剰余金	40	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
	現金及び預金勘定	1,137,718千円	現金及び預金勘定	732,688千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△104,246千円	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△3,234千円
	現金及び現金同等物	1,033,472千円	現金及び現金同等物	729,454千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券関係、デリバティブ関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

建築資材製造事業の売上高及び営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 3,319.75円	1株当たり純資産額 3,086.96円
1株当たり当期純利益金額 163.17円	1株当たり当期純損失金額 15.55円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年4月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 3,042.22円	
1株当たり当期純利益金額 189.49円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	351,573	△31,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	351,573	△31,635
期中平均株式数(株)	2,154,661	2,034,948

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,030,670	6,499,732
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	275,139	218,000
(うち少数株主持分)	(275,139)	(218,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,755,531	6,281,732
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,034,953	2,034,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	542,947	467,075
受取手形	1,814,434	1,440,619
売掛金	2,011,335	1,643,455
商品	415,324	—
製品	559,170	—
商品及び製品	—	869,742
仕掛品	357,049	355,019
未成工事支出金	44,543	31,908
原材料	95,915	—
貯蔵品	66,064	—
原材料及び貯蔵品	—	132,933
前渡金	—	5,225
前払費用	37,854	35,701
未収入金	136,444	111,668
短期貸付金	316,220	286,289
繰延税金資産	95,554	84,311
その他	44,677	65,235
貸倒引当金	△17,876	△13,509
流動資産合計	6,519,661	5,515,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,223,627	2,494,684
減価償却累計額	△1,204,348	△1,250,766
建物（純額）	1,019,279	1,243,918
構築物	78,552	81,433
減価償却累計額	△68,147	△70,290
構築物（純額）	10,404	11,142
機械及び装置	1,716,014	1,601,616
減価償却累計額	△1,412,188	△1,372,401
機械及び装置（純額）	303,825	229,214
車両運搬具	10,350	9,600
減価償却累計額	△9,936	△9,171
車両運搬具（純額）	414	429
工具、器具及び備品	297,609	297,431
減価償却累計額	△256,191	△267,020
工具、器具及び備品（純額）	41,417	30,410
土地	2,293,567	2,369,521
リース資産	—	3,024
減価償却累計額	—	△630
リース資産（純額）	—	2,394
建設仮勘定	99,916	44,999
有形固定資産合計	3,768,825	3,932,031

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	4,952	2,476
借地権	9,611	9,611
ソフトウェア	5,759	4,079
その他	8,327	8,327
無形固定資産合計	28,650	24,493
投資その他の資産		
投資有価証券	65,941	45,057
関係会社株式	2,540,304	2,543,501
出資金	115,610	115,610
長期貸付金	3,250	6,254
従業員に対する長期貸付金(純額)	8,530	7,300
関係会社長期貸付金	14,166	47,872
破産更生債権等	28,876	37,040
長期前払費用	11,319	4,322
繰延税金資産	357,516	369,666
投資不動産	195,332	195,332
減価償却累計額	△85,492	△87,179
投資不動産(純額)	109,839	108,152
その他	124,784	132,439
貸倒引当金	△28,889	△37,198
投資その他の資産合計	3,351,249	3,380,020
固定資産合計	7,148,725	7,336,545
資産合計	13,668,387	12,852,220
負債の部		
流動負債		
買掛金	873,721	663,307
短期借入金	3,984,000	3,850,000
1年内返済予定の長期借入金	334,112	617,496
未払金	73,349	49,552
未払費用	176,900	142,971
未払法人税等	142,300	37,034
未成工事受入金	30,102	1,365
預り金	28,688	28,526
前受収益	6,682	1,717
賞与引当金	135,175	118,874
役員賞与引当金	28,900	—
その他	40,797	41,392
流動負債合計	5,854,732	5,552,238
固定負債		
長期借入金	765,700	387,958
退職給付引当金	819,002	834,464
役員退職慰労引当金	192,750	183,600
その他	101,871	45,940
固定負債合計	1,879,323	1,451,962
負債合計	7,734,055	7,004,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金	581,191	581,191
資本剰余金合計	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	78,791	78,791
別途積立金	4,307,658	4,507,658
繰越利益剰余金	328,896	55,209
利益剰余金合計	4,831,962	4,758,274
自己株式	△243,804	△243,830
株主資本合計	5,937,939	5,864,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,607	△16,206
評価・換算差額等合計	△3,607	△16,206
純資産合計	5,934,331	5,848,020
負債純資産合計	13,668,387	12,852,220

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	13,909,623	12,460,553
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,089,027	998,183
当期製品製造原価	4,521,586	4,045,422
当期商品仕入高	4,292,890	3,863,719
合計	9,903,504	8,907,325
他勘定振替高	27,378	36,351
商品及び製品期末たな卸高	974,494	926,021
商品及び製品売上原価	8,901,630	7,944,953
工事売上原価	1,280,996	1,131,452
たな卸資産評価損	—	27,465
売上原価合計	10,182,627	9,103,871
売上総利益	3,726,995	3,356,682
販売費及び一般管理費		
運賃	349,791	325,877
貸倒引当金繰入額	—	32,020
役員報酬	146,480	141,450
給料及び手当	1,117,149	1,178,219
賞与	191,736	173,767
賞与引当金繰入額	110,019	89,022
役員賞与引当金繰入額	28,900	—
退職給付費用	63,547	50,984
役員退職慰労引当金繰入額	12,075	1,262
法定福利費	253,875	260,643
賃借料	169,912	182,089
減価償却費	64,706	72,627
その他	912,504	738,727
販売費及び一般管理費合計	3,420,698	3,246,693
営業利益	306,297	109,988
営業外収益		
受取利息	5,168	5,936
受取配当金	60,592	102,413
仕入割引	101,225	86,073
投資不動産賃貸料	31,054	34,776
その他	32,036	51,711
営業外収益合計	230,076	280,910
営業外費用		
支払利息	63,620	63,113
売上割引	99,682	89,292
不動産賃貸原価	8,687	12,926
その他	17,130	18,112
営業外費用合計	189,121	183,444
経常利益	347,253	207,454

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	217,456	8,217
貸倒引当金戻入額	1,879	—
投資有価証券売却益	16,014	—
特別利益合計	235,350	8,217
特別損失		
たな卸資産評価損	—	28,466
固定資産除却損	21,967	6,498
減損損失	—	※1 75,627
貸倒引当金繰入額	11,487	※2 41,536
投資有価証券売却損	179	—
関係会社株式評価損	19,999	—
特別損失合計	53,634	152,129
税引前当期純利益	528,968	63,542
法人税、住民税及び事業税	194,785	55,000
過年度法人税等戻入額	—	△6,907
法人税等調整額	73,006	7,740
法人税等合計	267,792	55,832
当期純利益	261,176	7,710

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	768,590	768,590
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	768,590	768,590
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
資本剰余金合計		
前期末残高	581,191	581,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	581,191	581,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	116,616	116,616
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	116,616	116,616
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	78,791	78,791
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,791	78,791
別途積立金		
前期末残高	4,137,658	4,307,658
当期変動額		
別途積立金の積立	170,000	200,000
当期変動額合計	170,000	200,000
当期末残高	4,307,658	4,507,658
繰越利益剰余金		
前期末残高	319,658	328,896
当期変動額		
別途積立金の積立	△170,000	△200,000
剰余金の配当	△81,938	△81,398
当期純利益	261,176	7,710
当期変動額合計	9,238	△273,687
当期末残高	328,896	55,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,652,723	4,831,962
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△81,938	△81,398
当期純利益	261,176	7,710
当期変動額合計	179,238	△73,687
当期末残高	4,831,962	4,758,274
自己株式		
前期末残高	△3,640	△243,804
当期変動額		
自己株式の取得	△240,164	△25
当期変動額合計	△240,164	△25
当期末残高	△243,804	△243,830
株主資本合計		
前期末残高	5,998,866	5,937,939
当期変動額		
剰余金の配当	△81,938	△81,398
当期純利益	261,176	7,710
自己株式の取得	△240,164	△25
当期変動額合計	△60,926	△73,713
当期末残高	5,937,939	5,864,226
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,159	△3,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,767	△12,598
当期変動額合計	△13,767	△12,598
当期末残高	△3,607	△16,206
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,159	△3,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,767	△12,598
当期変動額合計	△13,767	△12,598
当期末残高	△3,607	△16,206
純資産合計		
前期末残高	6,009,026	5,934,331
当期変動額		
剰余金の配当	△81,938	△81,398
当期純利益	261,176	7,710
自己株式の取得	△240,164	△25
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,767	△12,598
当期変動額合計	△74,694	△86,311
当期末残高	5,934,331	5,848,020

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

注記事項
(損益計算書関係)

第44期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第45期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1. _____	<p>※1. 減損損失</p> <p>①減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">名古屋市 中村区</td> <td style="text-align: center;">名古屋支店</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 上記資産につきましては、新名古屋支店への移転が完了し、遊休資産となったため、減損損失の認識に至りました。</p> <p>③減損損失の内訳 土地 75,627千円</p> <p>④グルーピングの方法 当社グループは固定資産を共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。 事業用資産はさらに営業所及び製品群を単位としてグルーピングしております。また、遊休資産は個別にグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p> <p>※2. 貸倒引当金繰入額 子会社のサンコーストナジー(株)に対する貸付金等のうち回収不能見込額を計上したものであります。</p>	場所	用途	種類	名古屋市 中村区	名古屋支店	土地
場所	用途	種類					
名古屋市 中村区	名古屋支店	土地					
2. _____							

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。